

次期の見通し

平成15年度の販売電力量は、生産活動の増勢鈍化により産業用需要が伸び悩むことに加え、14年度の猛暑・厳冬の反動による冷暖房需要の減少が見込まれることから、前年度比0.8%減の2,797億kWhと2年ぶりの前年度割れを見込んでおります。

売上高については、販売電力量が前年度を下回るものの、燃料価格の増加傾向を反映した燃料費調整制度による収入額が増加することなどから、連結で4兆9,300億円程度、当社単独では4兆8,200億円程度になるものと見込んでおります。

経常利益については、一連の原子力問題に関わる原子力プラントの点検・補修などによる修繕費や、原子力発電の減少による火力燃料費等の大幅な増加が見込まれるものの、最近の年金資産の運用実績をふまえた年金給付利率の見直しによる人件費の減少に加えて、金利の低下などに伴う支払利息の負担減や、設備投資の抑制などによる減価償却費の減、さらには業務運営全般にわたる効率化を一層推進することにより、連結で3,100億円程度、当社単独では3,000億円程度をめざしたいと考えております。

< 連結 >

売上高	4兆 9,300億円程度
経常利益	3,100億円程度
当期純利益	2,020億円程度

< 単独 >

売上高	4兆 8,200億円程度
経常利益	3,000億円程度
当期純利益	1,980億円程度